

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2018年10月12日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

【会社名】 株式会社エムビーエス

【英訳名】 mbs, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 本 貴 士

【本店の所在の場所】 山口県宇部市西岐波1173番地162

【電話番号】 0836-54-1414

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 栗 山 征 樹

【最寄りの連絡場所】 山口県宇部市西岐波1173番地162

【電話番号】 0836-54-1414

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 栗 山 征 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第1四半期累計期間	第22期 第1四半期累計期間	第21期
会計期間		自 2017年6月1日 至 2017年8月31日	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2017年6月1日 至 2018年5月31日
売上高	(千円)	752,733	608,856	3,017,440
経常利益	(千円)	102,670	28,873	384,376
四半期(当期)純利益	(千円)	70,052	18,552	285,186
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	335,164	335,164	335,164
発行済株式総数	(株)	7,275,000	7,275,000	7,275,000
純資産額	(千円)	1,629,297	1,853,447	1,835,902
総資産額	(千円)	2,567,745	2,627,102	2,850,125
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	9.63	2.55	39.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	9.24	2.41	37.47
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	63.4	70.5	64.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第1四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外の政治や経済動向に懸念が残るなど、依然として不透明感を払拭できない状況となっております。

当社が属する建設業界におきましては、公共投資並びに民間投資は堅調に推移しているものの、施工を行う技術者不足が解消されていないことに加え、資材価格や労務費等の建設コストの高騰が工事収益を圧迫する等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、新たに2018年6月に仙台支店（宮城県）を設置するとともに、既存店におけるパートナー（工務店等）との関係強化に取り組み、受注拡大を図って参りました。また、原価低減と経費削減、工事採算性を重視した受注方針の徹底、施工管理と品質・技術の向上に努めるとともに、人材採用及び育成にも積極的に取り組み、業容拡大や収益力の向上等も図って参りました。

しかしながら、西日本豪雨や度重なる台風の影響により、建築工事業での完工時期の遅れによる期ずれが発生しております。また、ホームメイキャップ事業でも、災害への対応に伴う支出の増加により売上総利益率が減少いたしました。

これらにより、当第1四半期累計期間における売上高は608,856千円（前年同期比19.1%減）となり、営業利益は13,183千円（同85.6%減）、経常利益は28,873千円（同71.9%減）、四半期純利益は18,552千円（同73.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（ホームメイキャップ事業）

ホームメイキャップ事業におきましては、ホームメイキャップ工法による内外装リフォーム工事等の減少により、売上高は601,380千円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は75,345千円（同42.3%減）となりました。

（建築工事業）

建築工事業におきましては、新築及び改修工事等の減少により、売上高は6,573千円（前年同期比94.8%減）、セグメント損失は4,718千円（前年同期は16,424千円のセグメント利益）となりました。

（その他）

F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等で構成されるその他の事業におきましては、材料販売等の増加により、売上高は902千円（前年同期比333.7%増）、セグメント利益は81千円（同113.2%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

当第1四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ223,022千円減少し、2,627,102千円となりました。これは主に、未成工事支出金の110,254千円の増加、現金及び預金の173,547千円の減少、完成工事未収入金の115,175千円の減少等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ240,567千円減少し、773,655千円となりました。これは主に、未払法人税等の61,175千円の減少、支払手形の49,074千円の減少、買掛金の19,316千円の減少等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に比べ17,544千円増加し、1,853,447千円となりました。これは主に、利益剰余金の18,552千円の増加によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、1,725千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,780,000
計	24,780,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,275,000	7,275,000	東京証券取引所 (マザーズ市場) 福岡証券取引所 (Q-Board 市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	7,275,000	7,275,000		

(注) 提出日現在発行数には、2018年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年6月1日～ 2018年8月31日		7,275,000		335,164		315,794

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年8月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,274,200	72,742	同上
単元未満株式	800		
発行済株式総数	7,275,000		
総株主の議決権		72,742	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2018年8月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)及び第1四半期累計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761,521	587,974
受取手形	204,726	120,557
完成工事未収入金	420,745	305,569
売掛金	10,492	63,884
未成工事支出金	152,004	262,258
仕掛販売用不動産	6,464	6,464
原材料及び貯蔵品	42,831	24,038
その他	32,449	46,914
貸倒引当金	6,633	5,434
流動資産合計	1,624,602	1,412,228
固定資産		
有形固定資産		
土地	359,132	359,132
その他(純額)	260,717	251,698
有形固定資産合計	619,850	610,831
無形固定資産		
	22,049	20,848
投資その他の資産		
投資有価証券	289,200	287,751
その他	304,140	305,061
貸倒引当金	9,718	9,618
投資その他の資産合計	583,622	583,194
固定資産合計	1,225,522	1,214,874
資産合計	2,850,125	2,627,102
負債の部		
流動負債		
支払手形	203,055	153,981
工事未払金	175,330	173,087
買掛金	66,717	47,401
1年内返済予定の長期借入金	83,272	68,312
未払法人税等	72,102	10,926
完成工事補償引当金	19,455	21,015
その他	200,092	111,617
流動負債合計	820,025	586,340
固定負債		
長期借入金	144,816	137,708
その他	49,381	49,606
固定負債合計	194,197	187,314
負債合計	1,014,222	773,655

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	335,164	335,164
資本剰余金	343,931	343,931
利益剰余金	1,099,137	1,117,689
株主資本合計	1,778,232	1,796,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,270	54,262
評価・換算差額等合計	55,270	54,262
新株予約権	2,400	2,400
純資産合計	1,835,902	1,853,447
負債純資産合計	2,850,125	2,627,102

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年6月1日 至2017年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)
売上高	752,733	608,856
売上原価	513,125	425,082
売上総利益	239,607	183,774
販売費及び一般管理費	147,935	170,591
営業利益	91,671	13,183
営業外収益		
不動産賃貸収入	721	1,917
有価証券利息	3,149	3,190
売電収入	13,285	14,511
その他	2,874	2,839
営業外収益合計	20,030	22,458
営業外費用		
支払利息	551	534
売電費用	1,323	510
減価償却費	6,082	5,435
その他	1,074	287
営業外費用合計	9,031	6,768
経常利益	102,670	28,873
税引前四半期純利益	102,670	28,873
法人税、住民税及び事業税	31,435	8,667
法人税等調整額	1,182	1,653
法人税等合計	32,618	10,320
四半期純利益	70,052	18,552

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
減価償却費	9,061千円	10,639千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	小計		
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	626,368	126,156	752,524	208	752,733
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	626,368	126,156	752,524	208	752,733
セグメント利益	130,612	16,424	147,036	38	147,075

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FC加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	147,036
「その他」の区分の利益	38
全社費用(注)	55,403
四半期損益計算書の営業利益	91,671

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	小計		
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	601,380	6,573	607,954	902	608,856
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	601,380	6,573	607,954	902	608,856
セグメント利益又は損失()	75,345	4,718	70,626	81	70,707

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	70,626
「その他」の区分の利益	81
全社費用(注)	57,524
四半期損益計算書の営業利益	13,183

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	9円63銭	2円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	70,052	18,552
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	70,052	18,552
普通株式の期中平均株式数(株)	7,275,000	7,275,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9円24銭	2円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	305,963	421,843
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月12日

株式会社エムピーエス
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 剣 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムピーエスの2018年6月1日から2019年5月31日までの第22期事業年度の第1四半期会計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)及び第1四半期累計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムピーエスの2018年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。